

日本労働年鑑 第59集 1989年版  
The Labour Year Book of Japan 1989

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

5 民社党

2 組織・機関紙・財政

党員数、九万三〇〇〇人

民社党の党員数は、新聞報道によれば、八六年六月の「九万一〇〇〇人をピークに減りつづけ、八七年三月末には八万七〇〇〇人にまで落ち込んだが、その後微増に転じ」、八八年一月末現在で「八万八一五〇人」とされた(『朝日新聞』八八年二月一六日付)が、八九年二月の第三四回全国大会では、「八八年一二月末実績」で「九万三三五三名(達成率九三・四%)」と報告されている(「党務報告」)。

なお、民社党はこれまで同じ家族のなかでの二人目の入党者から党費を半額にするなどの措置をとってきたが、第三三回大会で新たに、定年退職した党員の党費を三分の一に軽減する「シルバー党員制」を設置した。また四月二三～二四日、青年隊第二二回全国代表者会議が開かれ、青年隊の発展的解散と青年部結成が決定された。

機関紙、一五万台で停滞

民社党中央機関紙『週刊民社』の部数は、八六年に「一八万部を超え」(第三一回大会「党務報告」)、八七年には「二〇万部達成の報告ができないのは残念」(第三二回大会「党務報告」というところまでいったが、八七年末には二〇万の目標にたいして達成率「七八%」(第三三回大会「党務報告」)、部数約一五万六〇〇〇部と後退した。その後もこの水準は変わらず、「八八年一二月末実績」では、一五万六四八二部(達成率七八・二%)と報告されている(第三四回大会「党務報告」)。

なお、機関誌『Kakushin』の部数は、「八八年一二月末実績」で「二万一七八五部」である(同前)。

定期刊行物の一覧

民社党が発行している定期刊行物は、つぎのとおりである。

- (1)中央機関紙『週刊民社』(週刊タブロイド版一二ページ)一部九〇円、一ヵ月三五〇円
- (2)月刊誌『Kakushin』(月刊)一部五〇〇円、年六〇〇〇円
- (3)政策審議会編『政策と討論』(月刊)一部二五〇円、年三〇〇〇円
- (4)『自治レポート』(月刊)一部二五〇円、年三〇〇〇円
- (5)英文情報誌『ミンシャター・インフォメーション』(年六回)

財政、収入総額大幅減の二一億円

民社党が自治省に提出した八七年分の収支報告によれば、収入額は一六億六八一六万五六七四円で、前年繰越額四億三二〇二万五九九六円を加えた収入総額は二一億一九万一六七〇円で

ある。前年とくらべて収入額で一九億四七五七万円、収入総額で一七億七三四二万円の大減である。この大減は、前年には衆参同時選挙があったのにたいし、この年には統一地方選挙以外大きな選挙がなかったことによる。

収入の内訳では、例年どおり、寄付が五億三五七万八九〇〇円(収入にたいする割合は三〇・二%)と最も多く、ついで立法調査費三億四二〇万円(一八・二%)となっている。寄付の五八・七%にあたる二億九五五二万円は民社党の政治資金団体である政和協会からのものである。その他の主な団体寄付としては、同盟からの一億円、ゼンセン同盟からの一一五二万円などがある。

機関紙誌の発行その他の事業による収入は五億二七三八万円(三一・六%、六五七九万円の増)だが、このうち『週刊民社』からの収入は二億九二六四万円(一七・五%)で、前年比七二一万円の増、月刊誌『Kakushin』からの収入は八一五九万円(四・九%)で一八九八万円の減となっている。なお、前年なかった「パーティー事業」という費目が再び登場し、九八五七万円の収入をあげている。

党費・会費収入は三億三三四万円(一八・二%)で、七九八万円の減、納入人員八万七九九五人で、前年より八九八人の減であった。

一方、支出総額は一六億七〇二三万五八五一円で、前年より一七億七一三四万円の大減となった。内訳では、人件費がもっとも多く四億二九七四万円(二五・七%)で二六八万円の増、ついで機関紙誌の発行事業費が三億三一九〇万円(一九・九%)で一六五二万円の増、例年もっとも多い地方組織等への寄付・交付金は三億一七八四万円(一九・〇%)で一億九七三九万円の大減、組織活動費が一億九二六一万円(二・五%)で四九六〇万円の増となっている。

なお、民社党の政治資金団体である政和協会の八七年度の収入は七億八三一六万一九五四円(前年比二億五六九五万円の減)で、前年繰越額一億二八三六万五八四〇円を加えた収入総額は九億二五二万七七九四円で、前年とくらべて九億九三四四万円の減とほぼ半分になった。収入の九九・七%にあたる七億八〇七八万円は企業や経営者団体・業界団体などからの寄付によるものであり、東証正会員協会の三一九〇万円、歯科医師政治連盟の二一〇〇万円、損害保険協会の一五〇〇万円、トヨタ自動車の二四〇万円、セメント協会・全国相互銀行協会・東レ・化学繊維協会・自動車工業会の一〇〇〇万円などがめだっている。

他方、支出のかなりの部分を占めるのが民社党への寄付・交付金二億九五五二万円であり、支出総額四億六九一九万円の六三・〇%にのぼっている。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---